

消費生活における各種危害の増大、商品・サービスに対する問題の多発に対処するとともに消費者

教育の充実を図ります。また、生活環境も省資源・省エネルギー型へ移行しているため、次のような消費者保護施策を講



▲食中毒から県民を守る夏季食品一斉取締り

じます。また生活関連物資などについては価格・需給の動向を把握して情報を提供するとともに買占め及び売惜しみがなされないよう調査・指導を行い、県民生活の安定と向上を図ります。

★地域食品認証制度事業……………三百八十万円

納豆・かまぼこなど県内で生産され、流通している食品は、JAS制度になじみにくいので、これら地域食品の品質向上と消費者の食品購買上の便宜を確保するため、県の認証基準に適合する製造工場を認証し、製品に一定の表示と認証マークを付して販売されます。

★消費者啓発事業……………四百二十九万円

一般消費者に対する総合的啓発の場として消費生活展を開催するほか、消費生活ニュースを毎月発行して情報を提供するとともに、くらしのマーク設置や消費者行政モデル町の設置を行います。

★省資源運動推進事業……………百二十三万円

世界的な資源・エネルギーの制約下において、県民の消費生活の安定と向上を期するため、国の施策とも調和を図り、資源とエネルギーを大切にする県民運動を推進します。

★消費生活講座等……………百六十九万円

安全で合理的・自主的な消費生活を確保するため、消費生活センターにおいて、消費生活講座、リーダー養成講座及び講演会を開催するほか啓発資料の発行、センター展示室の整備を行います。

★生活二法関連事業……………千三百二十二万円

県民生活の安定と経済の円滑な運営を図るため、国民生活安定緊急措置法及び生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律に基づいて、物価の高騰並びに経済の異常事態に対処するため、生活関連物資の小売価格調査を実施します。

★物価情報提供事業……………百九十万円

消費生活意識の啓発を図るため、テレビなどによる消費者のための情報提供活動を実施します。

★物資情報提供協力店制度……………九十万円

食料品、衣料品、学用品及び日用雑化二十八品目程度の生活関連物資について、県内主要卸店などに対し、定期的に情報提供を依頼し、その荷動き、価格状況などを把握のうえ、物資の安定的供給を図ります。

今日の社会では、人間性の陶冶がますます重視され、自主的・創造的な人間の育成が望まれています。こうした中で学校教育は、生涯にわたる教育の中心として重要な役割を果すものであり、五十一年度は教育効果の向上をはかるため、教育機会の拡充、教職員の充実と資質の向上、あるいは学校施設の整備充実や学校運営の改善な

どの全般にわたって施策を強力に展開します。

★高等学校の整備……………三十四億八千六百八十八万円

新設校の熊本西高校及び氷川高校の校舎などを引続き整備するとともに学級増設校の校舎などの増築を行います。また、五十一年度は松橋高校ほか七校の改築をいたします。



▲完成した熊本西高等学校

★育英資金貸付金の増額……………六千八十七万円

健全で将来有為な人材を育英するため本年度の新生から学年進行により次のように貸付額の改正を行いました。

高校(公立) 三千万円→五千万円 月額  
(私立) 四千万円→六千万円

大学 五千万円→七千万円

なお、私学の父母負担の軽減を図るため私立高校生を対象に入学支度金三百万円を貸し付けます。

★定時制及び通信制課程修学奨励貸付金……………一千三百七十五万円

高等学校の定時制、通信制に学ぶ勤労学生の経済的負担を軽くし、学習意欲を向上させるため、本年度からは通信制の生徒も含めて修学奨励金の貸付を行います。また、五十一年度の新生から月額三千万円を五千万円に改正することにした。

なお、この制度は当該課程を期間内に卒業した者には、返還の義務はありません。

★給食用物資購入資金貸付……………一千万円

国、県の貸与による物資購入資金を設け、学校給食用物資を計画的・合理的に確保し、低廉かつ安定した価格で児童生徒に供給することにより学校給食の食事内容の向上と父母負担の軽減をはかります。

★学校給食用果実等補助……………四億五千三百三十三万円

学校給食に本県産の新鮮なみかん果汁・牛乳をとり入れ、児童生徒の体位向上と、あわせて父母負担の軽減を図るものです。

★学校運営費等の充実……………十六億八千七百四十九万円

学校運営の円滑化を図るとともに、県立学校教職員の広域交流を推進するための赴任旅費ならびに研修旅費を計上して、学校教育の充実につとめます。

★私学振興・父母負担の軽減……………十七億五千三百八十九万円

私立学校における父母負担軽減、私立学校教育の振興を図るため、各学校に対する経常費補助及び私学振興関係団体に對する助成を一段と強化します。